

様式第4-③ 創業者等運用緩和の様式例（令和元年12月比較）

中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定による認定申請書

令和 年 月 日

中央市長殿

事業所所在地 \_\_\_\_\_

氏名（商号） \_\_\_\_\_ 印

私は、新型コロナウイルス感染症の発生に起因して、下記のとおり、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 事業開始年月日 \_\_\_\_\_ 年 月 日

2 売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

$$\frac{B-A}{B} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績)}$$

A : 災害等の発生における最近1か月間の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

B : 令和元年12月の売上高等 \_\_\_\_\_ 円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

$$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100 \quad \text{減少率} \quad \% \text{ (実績見込み)}$$

C : Aの期間後2か月間の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 円

3 売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

\_\_\_\_\_

中央産第 \_\_\_\_\_ 号

令和 年 月 日

上記の通り相違ないことを認定します。

中央市長 田中 久雄 印

認定書の有効期間 令和 年 月 日から令和 年 月 日

(留意事項)

- ① 本様式は、業歴3ヶ月以上1年1ヶ月未満の場合あるいは前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合に使用します。
- ② 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ③ 市長村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。